カジノ管理委員会におけるデジタル社会の形成に向けた個別の情報システムに係る業務改革（BPR）・経費削減等の方針や投資等の取組を具体化した５か年を基本とする中長期的な計画

令和４年9月

カジノ管理委員会

# 基本事項

## 目的

本計画は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和４年６月７日閣議決定）の策定を受け、カジノ管理委員会におけるデジタル社会の実現に向けた具体的な取組等について取りまとめるものである。

カジノ管理委員会は、IRを支えるカジノへの厳格な規制により、その健全な運営を確保し、国民の信頼に応えることが求められている。本計画においては、情報システムに係る業務改革により、経費削減及び業務の最適化に資することを目的とする。

## 現状と課題

カジノ管理委員会は、特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号。以下「IR整備法」という。）に基づき、内閣府の外局として置かれる行政委員会であり、IR整備法の目的に定める「適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ事業」を実現するため、カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保を図ることを任務としている。

カジノ施設開業後は、カジノ事業者等に対する適切な監督業務を行う必要があり、現在、具体的内容を検討しているが、その効率性が課題となっている。また、各情報システムの本格稼働によるコスト増加も懸念されている。

## 計画目標

上記課題に対応するため、カジノ監督業務のプロセスを整理した上で、２０２６年度までに調査支援システム及びカジノ管理委員会業務システムを統廃合し、新たに監督業務・統計ＤＢ（仮称）を構築する。これにより、情報システムの全体最適化を図り、カジノ事業者等に対する監督業務の効率的な実施を目指す。

KPIについては、まだ実務が開始されていないため、個別システムごとにアプリケーション、データベース、ITインフラを保有している場合の業務負荷に対し、全体最適後の業務効率を試算し、設定する予定である。

また、２０２４年度にカジノ管理委員会LANシステム（基幹LAN）をガバメント・ソリューション・サービスに移行し、情報システムのコスト削減に努める。

# デジタル社会の実現に向けた主な取組事項

## デジタル庁が整備する共通機能の活用の徹底

各情報システムについて、品質・コスト・スピードを兼ね備えた行政サービスに向けて、デジタル庁が検討しているアーキテクチャに基づき、整備されるガバメント・クラウド、ガバメント・ソリューション・サービス、ベースレジストリ等の共通機能の活用を徹底する。

このうち、特にガバメント・クラウドへの移行に当たっては、単なるクラウド移行ではなく、ガバメント・クラウド移行に併せて、サービスデザインの観点を踏まえた徹底した業務改革（BPR）を行うとともに、システムのモダン化・クラウドネイティブ化、ガバメント・クラウド上の共通機能の活用を徹底することにより、運用等経費及び改修経費の３割削減によるシステム経費の最適化を図るとともに、利用者にとって利便性の高いシステムへ刷新する。

また、利便性とセキュリティ両面を確保したネットワークへの統合に向けて、ネットワーク更改等を契機に、ガバメント・ソリューション・サービスへ移行するため、デジタル庁と連携して取組を進める。

このため、ＰＭＯに各情報システムのクラウド移行等に係る支援体制を整備するとともに、優先的に取り組むべきシステムを定め、ガバメント・クラウドやガバメント・ソリューション・サービス移行に当たって、集中的にBPR・システムのモダン化等のシステム刷新を行う。これらの取組は、適時・適切にプロジェクト計画書に反映し、ＰＭＯにおいて実施状況を監理する。

## 実現に向けたプロセスの整備及び推進体制の強化

本計画の取組を確実に実施するため、各情報システムにおいてプロジェクト計画書の作成を徹底するとともに、関係部局と連携しつつＰＭＯにおいて同計画書に基づくプロジェクト監理を実施する。

また、デジタル庁と連携しながらデジタル人材の確保・育成に取り組み、ＰＭＯ・ＰＪＭＯの推進体制の強化を図る。

## デジタル原則に照らした規制の一括見直しに係るシステム整備

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和４年６月３日デジタル臨時行政調査会決定）に基づき、規制の見直しを行うにあたり、デジタル臨時行政調査会及びデジタル庁と連携し、

①BPRにより新規のシステム整備を不要とできないか、

②既存のシステムを活用することができないか、

③共通的なシステムにより複数の規制の見直しを効率的に行えないか、

といった視点に留意の上、システム整備方針を検討する。